

2016 年運動目標

TPP 交渉の合意により国際経済秩序は大きな転換期を迎える。日本は、貿易・投資の新たなルールをテコに構造改革と規制改革を断行し、生産性を基軸とした経済成長を加速させなければならない。市場における新陳代謝をはかり、生産性向上を所得向上に繋げ、イノベーションにより新たな需要を創造し、消費を拡大する。年齢・性別・国籍を問わず意欲ある個人が、自律し活躍する社会を築き、人口減少下の供給制約を乗り越える。18 歳選挙権の導入を契機とし、若者の社会への参画意識を高める。

われわれは、運動の基本理念である経済好循環の実現にむけ、三原則の考え方の深化を図り、生産性改革を前進させる。日本の国家ビジョンを構想し、次世代に投資する社会の実現を目指す。

1. これからの国家戦略にむけた基盤づくり

われわれは、政官民の交流と次代を担う中核層の育成に取組み、日本の人的・知的基盤を立て直し、これからの国家戦略にむけた合意形成をはかる。グローバルで通用する経営哲学と実行力を併せ持つトップリーダーを養成するとともに、企業統治の質を高め、日本企業の国際競争力を強化する。

2. 経済成長の鍵を握るサービス産業の生産性改革

われわれは、日本サービス大賞の取組みを通じ、優れたサービスをつくり届ける仕組みを発掘・発信し、高い成長余力を持つサービス産業の底上げをはかる。IoT や AI などの技術革新を推進し、労働生産性を高め、日本経済の潜在成長力を引き上げる。

3. 社会に活力を与えるダイバーシティの推進

われわれは、高齢者や女性をはじめ、働く意思と能力のある人材が活躍する活力ある社会の実現を目指す。その実現にむけ、多様性を受け入れ成長を促す雇用システムを構築する。個の生き方を尊重するワークライフバランスを推進し、働き方改革とキャリア開発支援に取り組む。

以上

2016 年 1 月 1 日